

2026年度第1四半期決算の概要及び 2026年度上期業績予想の概要

三井化学株式会社

本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2026年8月5日

目次

1. 決算及び業績予想のポイント

- 1) 2026年度第1四半期決算のポイント … 1
- 2) 2026年度上期業績予想のポイント … 2

2. 2026年度第1四半期決算の概要

- 1) 主要関連市場動向 … 4
- 2) 主な投資案件等の状況 … 5
- 3) 第1四半期決算の概要 … 6－7
- 4) セグメント別 売上収益/コア営業利益増減（対前年同期） … 8
- 5) セグメント別 コア営業利益増減/事業動向（対前年同期） … 9－12
- 6) 非経常項目の内訳 … 13
- 7) 財政状態計算書 … 14
- 8) キャッシュ・フロー計算書 … 15

3. 2026年度上期業績予想の概要

- 1) 業績予想の概要 … 17－18
- 2) セグメント別 売上収益/コア営業利益予想（対前年同期） … 19
- 3) セグメント別 コア営業利益増減/事業動向（対前年同期） … 20－23
- 4) キャッシュ・フロー計算書の予想 … 24

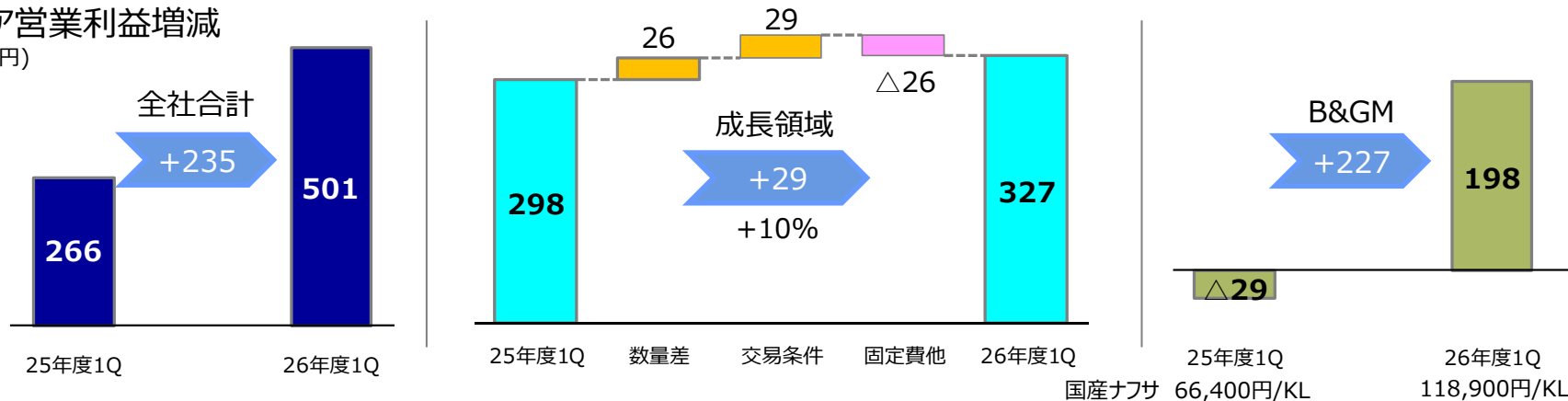
4. 補助資料 … 26－31

1. 決算及び業績予想のポイント

1) 2026年度第1四半期決算のポイント：コア営業利益

- 第1四半期の国産ナフサ価格は118,900円/KLとなり、前年同期比+52,500円/KLの大幅上昇となった。
- 全社のコア営業利益は、中東情勢の影響による損失はあったものの、成長領域での販売数量拡大、構造改善効果の発現に加え、円安による為替差益、ベーシック&グリーン・マテリアルズ(B&GM)を中心としたナフサ価格高騰に伴う一過性の在庫評価益等により、前年同期比+235億円増益の501億円となった。
- **成長領域**は、主にモビリティソリューションでの中東情勢の影響があったものの、ライフ&ヘルスケア・ソリューション及びICTソリューションの販売数量が堅調に推移し、円安による為替差益もあったことから、前年同期比+29億円(+10%)増益の327億円となった。
- **B&GM**は、中東情勢の影響があったものの、25年度に実施した構造改善効果の発現、合理化等に加え、ナフサ価格高騰に伴う一過性の在庫評価益等により、前年同期比+227億円増益の198億円となった。
- **中東情勢の影響***は、B&GM及びモビリティソリューションを中心に、減産・減販及び収率・エネルギー効率悪化等により△50億円程度となった。
(*原料価格変動に伴う在庫評価損益等を除く。)

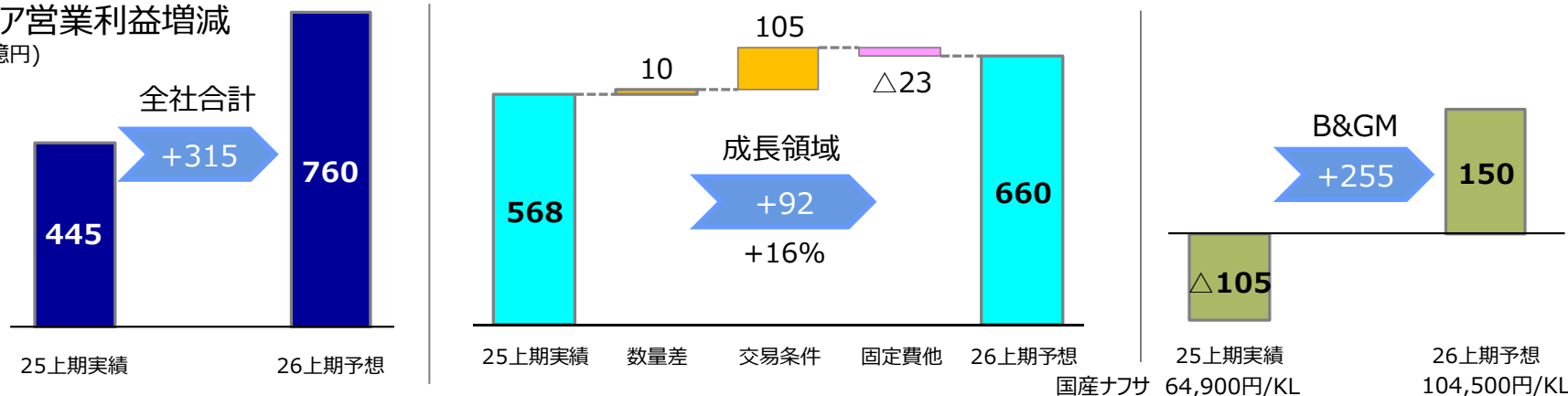
■ コア営業利益増減 (億円)



2) 2026年度上期業績予想のポイント：コア営業利益

- 上期の国産ナフサ価格は、前年同期比+39,600円/KL上昇の104,500円/KLを見込む。(2Q前提:90千円/KL。対1Q比△29千円/KL)
- 全社のコア営業利益は、中東情勢の影響による損失はあるも、成長領域の事業拡大、構造改善効果の発現に加え、円安による為替差益、ベーシック&グリーン・マテリアルズ(B&GM)を中心としたナフサ価格高騰に伴う一過性の在庫評価益等により、前年同期比+315億円増益の760億円を見込む。
- **成長領域**は、主にモビリティソリューションでの中東情勢の影響、能力増強による償却費増加があるものの、ICTソリューションでの販売数量拡大、円安による為替差益等により、前年同期比+92億円(+16%)増益の660億円を見込む。
- **B&GM**は、中東情勢の影響はあるものの、25年度に実施した構造改善効果の発現、合理化等に加え、ナフサ価格高騰に伴う一過性の在庫評価益等により、前年同期比+255億円増益の150億円を見込む。
- **中東情勢の影響***は、B&GM及びモビリティソリューションを中心に、減産・減販及び収率・エネルギー効率悪化等により△60億円程度を見込む。
(*原料価格変動に伴う在庫評価損益等を除く。)

■ コア営業利益増減 (億円)



2. 2026年度第1四半期決算の概要

1) 主要関連市場動向

関連市場		26年度			26年度上期予想 (対25年度上期比較)	
		1Q	2Q予想	26.1Q→ 26.2Q		
ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	メガネレンズ市場	概ね堅調に推移	概ね堅調に推移	➡	堅調に推移 (高屈レンズ拡大)	➡
	農薬市場	一部在庫調整はあるも 堅調に推移	一部在庫調整はあるも 堅調に推移	➡	概ね堅調	➡
モビリティ ソリューション	自動車生産台数(世界) *1			➡		➡
	日本	グローバルな生産台数に 大きな変化なし	グローバルな生産台数に 大きな変化なし	➡	概ね変化なし	➡
	北米			➡		➡
	中国			➡		➡
	ASEAN			➡		➡
	欧州			➡		➡
ICT ソリューション	半導体市場	半導体需要堅調	半導体需要堅調	➡	半導体需要堅調	➡
	スマートフォン市場	メモリ価格高騰の影響により縮小	メモリ価格高騰の影響により縮小	➡	メモリ価格の影響	➡
ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	クラッカー稼働率	中東情勢の影響に伴う低稼働	1Qに比べ改善傾向	➡	中東情勢の影響	➡

*1 外部機関参考による当社推定値

2) 主な投資案件等の状況

主な投資案件		時期	能力	FY24	FY25	FY26	FY27以降
ライフ & ハルスケア・ソリューション	メガネレンズモナー能力増強@Japan 2025.01.15公表	28年度上期	-				
	メガネレンズモナー能力増強@Japan 2026.06.03公表	29年度上期	-				
	DNAチップ研究所社完全子会社化	25年度1Q	-				
	米国 Ultradent Products, Inc. 取得	26年度2Q予定	-				
モビリティソリューション	タフマー®新設@Singapore	26年4月	120KT				
	高機能PP新設備@Japan	26年度下期	200KT				
ICTソリューション	イクロステーブ™能力増強@Taiwan	24年6月	380万㎡				
	三井化学東セロの株式分割及び一部株式譲渡	24年4月	-				
	ポリウレタンディスパージョン(PUD)能力増強@Japan	25年6月	+100%				
	特殊イソシアネートXDI能力増強@Japan	25年9月	+20%				
	次世代EUV露光用CNTベリクル生産設備@Japan	26年10月	5千枚				
	半導体実装領域における材料開発強化に向けた出資	25年3月	-				
B&GM	錦湖三井化学 MDI能力増強@Korea	24年9月	200KT				
	錦湖三井化学 MDI能力増強@Korea 2025.12.15公表	27年5月	100KT				
新事業・新製品	第2号CVCファンド(321Catalyst™)設立	25年5月	-				
最適化・再構築	ポリエチレンテレフタレート(PET)の生産停止@Japan	24年10月	145KT	生産停止			
	TDI生産能力最適化@Japan	25年7月	120KT→50KT	生産能力最適化			
	市原フェノールの生産停止@Japan	25年10月	190KT	生産停止			
	フェノールJV持分譲渡@China	25年10月	-	持分譲渡			
	国内ポリオレフィン事業統合	26年7月	-		生産最適化		
	千葉地区LLPIエチレン装置集約による生産最適化	27年度	-			生産最適化	
	西日本エチレン製造設備の生産体制最適化およびグリーン化の推進	30年度目途	-				生産最適化
	モビリティセグメント子会社株式譲渡@Japan(産業資材)	25年4月	-	株式譲渡			
	ICTセグメント子会社株式譲渡@Japan	24年9月	-	株式譲渡			
	三ツ化窒素(NF3)生産停止@Japan	26年3月	-		生産停止		

26年度 商業運転開始等

26年度 意思決定案件等

3 - 1) 第1四半期決算の概要

(単位：億円)

摘 要	25年度 1Q決算	26年度 1Q決算	増減	増減率
売 上 収 益	4,154	4,600	446	11%
コ ア 営 業 利 益	266	501	235	88%
(うち、持分法による投資損益)	44	69	25	57%
非 経 常 項 目	△ 138	△ 17	121	-
営 業 利 益	128	484	356	280%
金 融 収 益 ・ 費 用	△ 28	△ 7	21	-
税 引 前 四 半 期 利 益	100	477	377	379%
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	7	321	314	-

為替レート(円/US\$)

145

159

+ 14

国産ナフサ(円/KL)

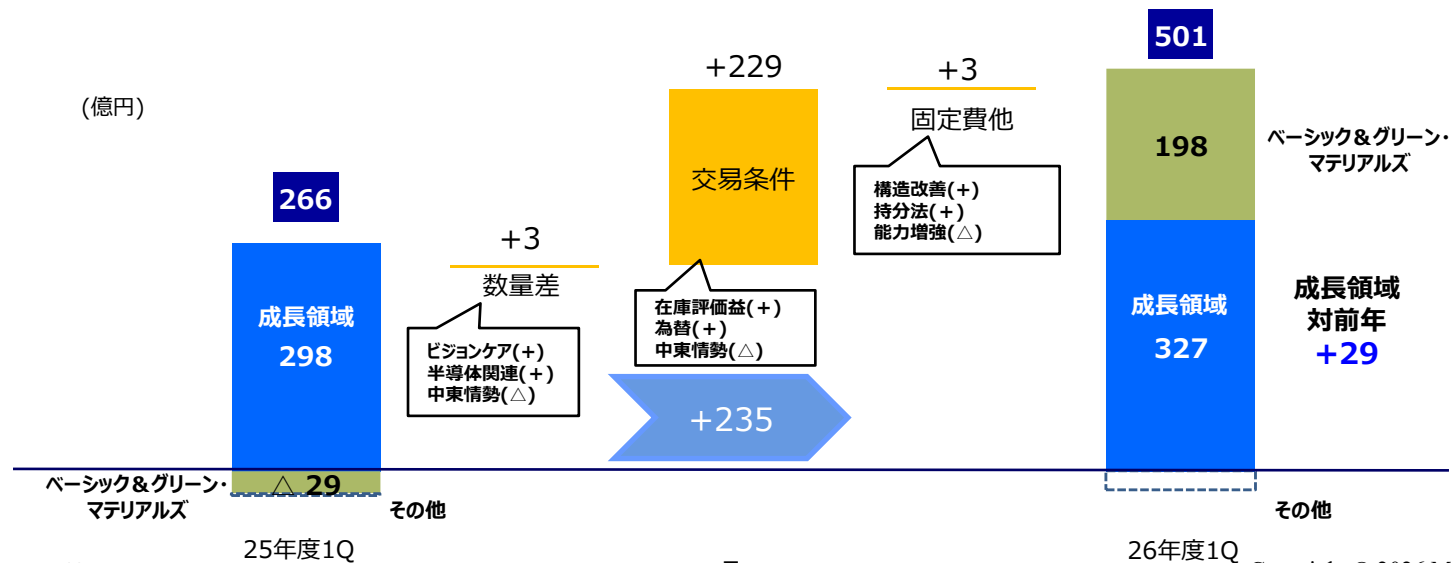
66,400

118,900

+ 52,500

3-2) 第1四半期決算の概要：コア営業利益（対前年同期）

項目	内容	
	主な増加要因(+)	主な減少要因(△)
数量差	・ビジョンケアは、高屈レンズ需要拡大により販売数量増加 ・半導体関連は、生成AIの拡大による先端領域での需要増加	中東情勢の影響による減産に伴う販売数量減少
交易条件	・原料価格上昇に伴う一過性の在庫評価益等 ・円安による為替差益	中東情勢の影響による減産に伴う収率・エネルギー効率の悪化
固定費他	・事業構造改善効果の発現 ・持分法投資損益の改善	能力増強による償却費等の固定費増加



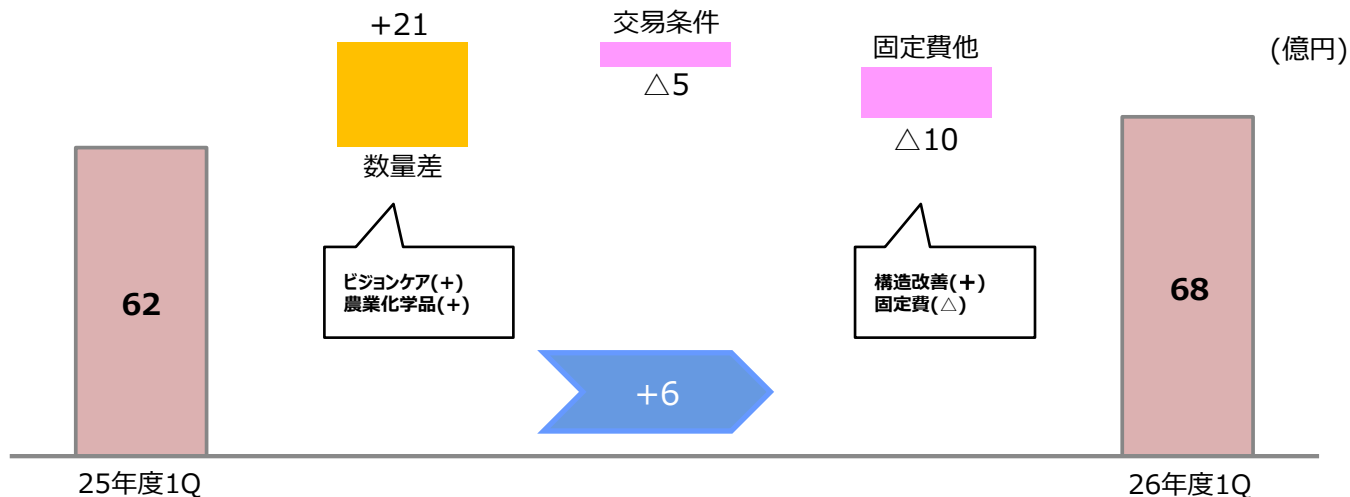
4) セグメント別 売上収益/コア営業利益増減 (対前年同期)

(単位：億円)

セグメント	売上収益			コア営業利益			増減内訳		
	25年度 1Q決算	26年度 1Q決算	増減	25年度 1Q決算	26年度 1Q決算	増減	数量差	交易条件	固定費他
ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	563	622	59	62	68	6	21	△ 5	△ 10
モビリティソリューション	1,302	1,425	123	146	148	2	△ 12	24	△ 10
ICTソリューション	690	778	88	90	111	21	17	10	△ 6
成長領域 (売上収益/コア営業利益率)	2,555	2,825	270	298 (11.7%)	327 (11.6%)	29	26	29	△ 26
ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	1,562	1,736	174	△ 29	198	227	△ 23	200	50
その他	37	39	2	△ 3	△ 24	△ 21	-	-	△ 21
合計	4,154	4,600	446	266	501	235	3	229	3

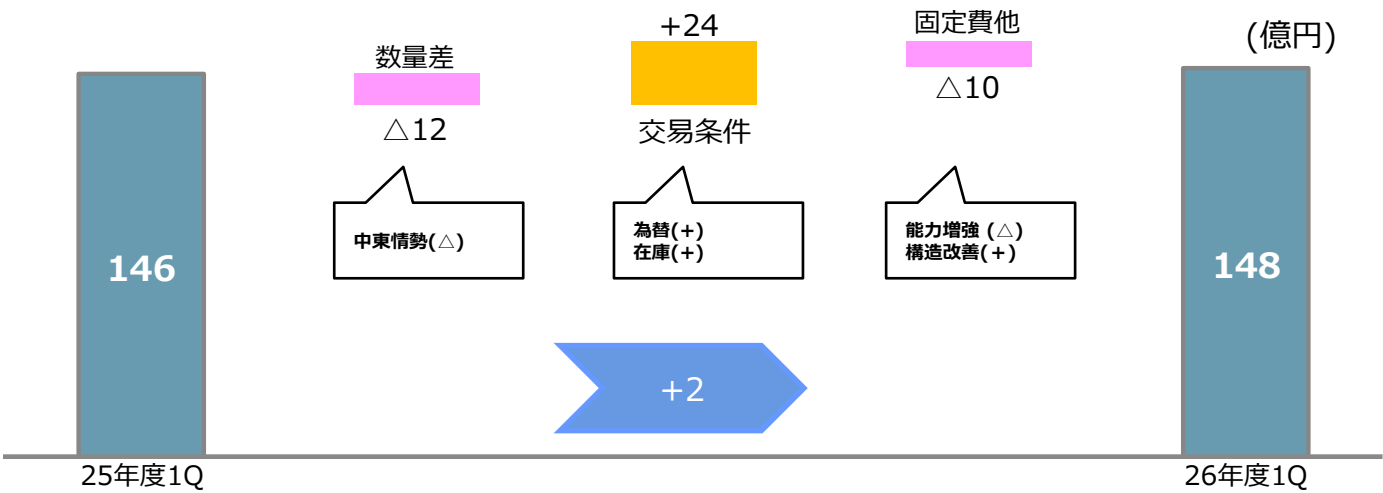
5-1) ライフ&ヘルスケア・ソリューション:コア営業利益増減/事業動向 (対前年同期)

	26年度第1四半期決算/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
ビジョンケア	➡	高屈レンズ需要拡大による販売数量増加	能力増強検討に伴う固定費増加等	数量(+) 固定費(△)
オーラルケア	➡	事業構造改善効果の発現	—	構造改善(+)
農業化学品	➡	国内中心に販売は堅調に推移	—	数量(+) 固定費(△)



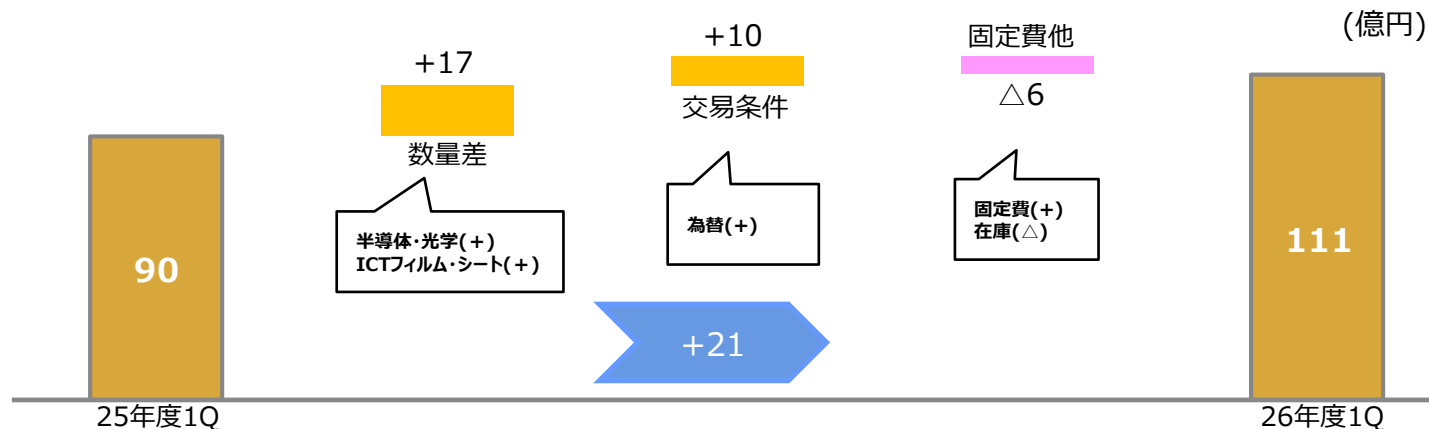
5-2) モビリティソリューション:コア営業利益増減/事業動向 (対前年同期)

	26年度第1四半期決算/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
エラストマー	➡	円安による為替差益	・中東情勢の影響による減産に伴う販売数量減少 ・能力増強による償却費等の固定費増加	数量(△) 為替(+) 固定費(△)
複合材料 (PPコンパウンド・ 機能性コンパウンド)	➡	・円安による為替差益 ・原料価格上昇に伴う一過性の在庫評価益等	—	為替(+) 在庫(+)
ソリューション事業	➡	事業構造改善効果の発現	中東情勢を起因としたOEM開発費抑制に伴う受注減	数量(△) 構造改善(+)



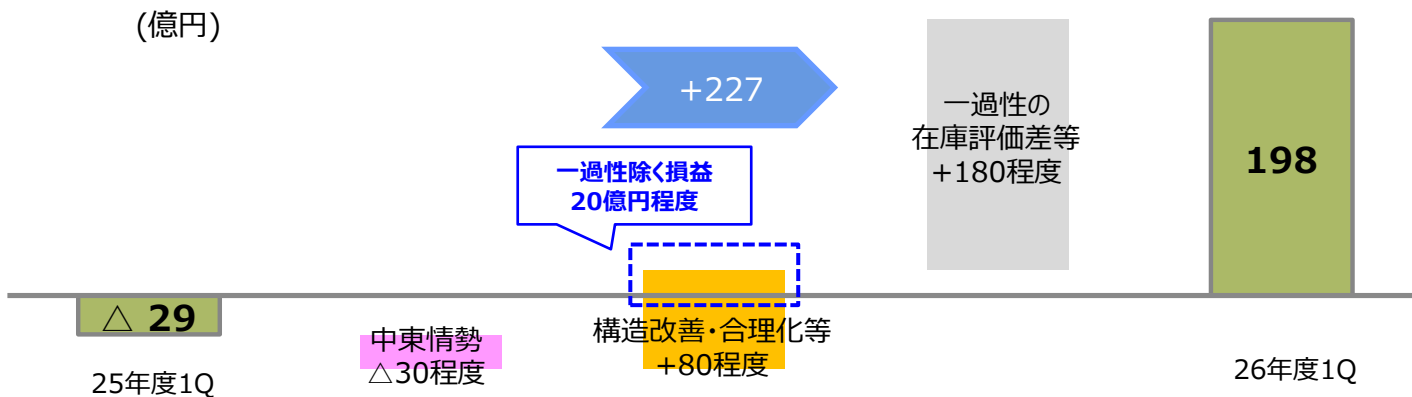
5-3) ICTソリューション:コア営業利益増減/事業動向 (対前年同期)

	26年度第1四半期決算/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
半導体・光学	➡	・半導体向けを中心とした需要増加 ・円安による為替差益	—	数量(+) 為替(+) 在庫(△)
コーティング機能材	➡	円安による為替差益	—	為替(+) 在庫(△)
ICTフィルム・シート	➡	・半導体向けを中心とした需要増加 ・円安による為替差益	—	数量(+) 為替(+)
不織布	➡	固定費の縮小	—	固定費(+)



5-4) ベーシック&グリーン・マテリアルズ:コア営業利益増減/事業動向 (対前年同期)

	26年度第1四半期決算/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
石化	➡	- 原料価格上昇に伴う一過性の在庫評価益等 - 合理化等	中東情勢の影響による減産に伴う販売数量減少 および 収率・エネルギー効率悪化	数量(△) 交易条件(△) 在庫(+)
基礎化	➡	- 原料価格上昇に伴う一過性の在庫評価益等 - 事業構造改善効果の発現、合理化等	中東情勢の影響による減産に伴う販売数量減少	数量(△) 構造改善(+) 在庫(+)
ウレタン	➡	- 事業構造改善効果の発現 - 持分法投資損益の増加	—	構造改善(+) 持分法(+)



6) 非経常項目の内訳

(単位：億円)

摘 要		25年度 1Q決算	26年度 1Q決算	増減
減 損 損 失		△ 124	△ 14	110
関 連 事 業 損 失		△ 9	△ 0	9
そ の 他		△ 5	△ 3	2
非経常項目 合計		△ 138	△ 17	121

主な減損損失の内訳

25年度 1Q	中国PH事業JV持分譲渡* △124	26年度 1Q	—
------------	--------------------	------------	---

*中国PH事業JV持分譲渡：25.3Qでの為替換算調整勘定の実現益 +45億円により、総影響額は △79億円

7) 財政状態計算書

(単位：億円)

摘 要	26年3月末	26年6月末	増減	摘 要	26年3月末	26年6月末	増減
流 動 資 産	(9,932)	(11,125)	(1,193)	負 債	(11,629)	(12,647)	(1,018)
現 金 及 び	1,831	2,178	347	営 業 債 務	1,336	1,766	430
現 金 同 等 物				有 利 子 負 債	7,958	8,764	806
営 業 債 権	3,276	3,496	220	そ の 他	2,335	2,117	△ 218
棚 卸 資 産	4,145	4,672	527				
そ の 他	680	779	99				
非 流 動 資 産	(11,585)	(11,498)	(△ 87)	資 本	(9,888)	(9,976)	(88)
有形固定資産及び	7,208	7,129	△ 79	親会社の所有者に	8,647	8,732	85
使 用 権 資 産				帰 属 する 持 分			
の れ ん 及 び	980	972	△ 8	非 支 配 持 分	1,241	1,244	3
無 形 資 産							
非 流 動 の	3,397	3,397	0				
そ の 他 の 資 産							
合 計	21,517	22,623	1,106	合 計	21,517	22,623	1,106

総資産は、原材料価格の上昇に伴う営業債権や棚卸資産の増加を主因に、対前年度末1,106億円増加の22,623億円となった。

8) キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

摘 要	25年度 1Q決算	26年度 1Q決算	増減
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	454	140	△ 314
(うち運転資本)	282	△ 296	△ 578
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 247	△ 292	△ 45
(うち事業売却等による収入)	97	5	△ 92
フリーキャッシュ・フロー (A + B)	207	△ 152	△ 359
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88	471	559
IV. その他 (現金等に係る換算差額)	△ 20	28	48
現金及び現金同等物増減	99	347	248

・営業キャッシュ・フロー：

原材料価格の上昇に伴う運転資本の増加を主因に、前年同期比 314億円減少の 140億円となった。

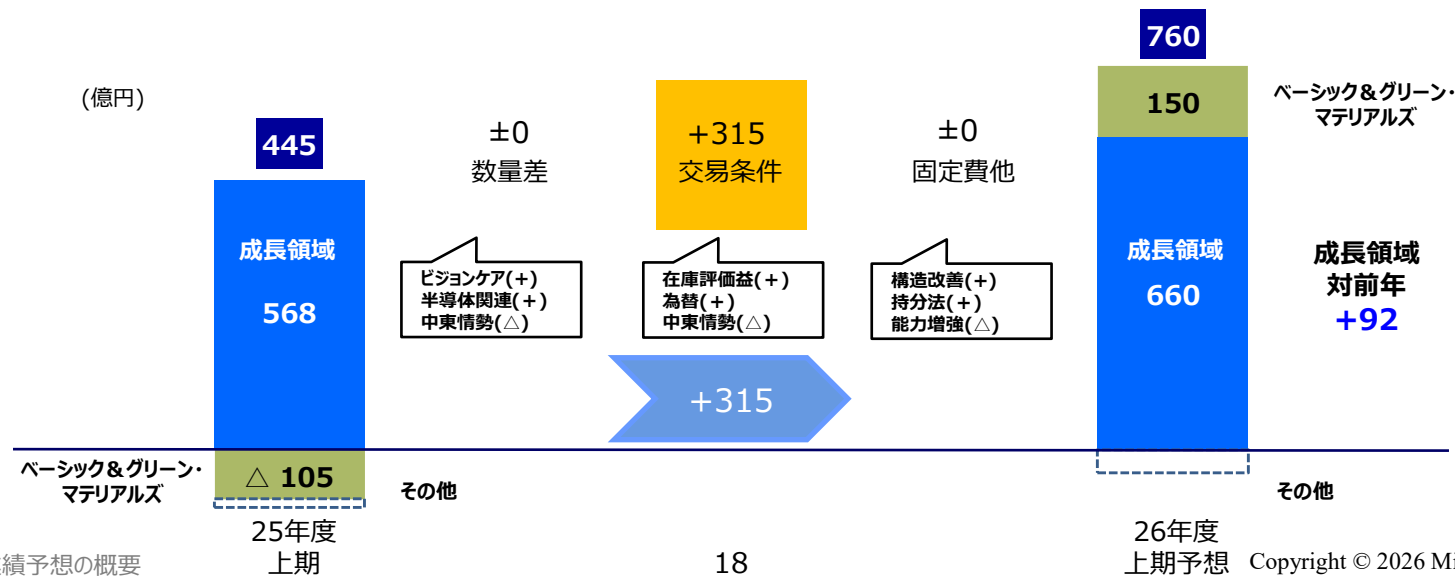
3. 2026年度上期業績予想の概要

1 - 1) 業績予想の概要 (対前年同期)

摘 要	25年度決算	26年度予想	増減	
	上期(a)	上期(b)	上期 (b)-(a)	%
売 上 収 益	8,136	9,570	1,434	18%
コ ア 営 業 利 益	445	760	315	71%
非 経 常 項 目	△ 166	△ 100	66	—
営 業 利 益	279	660	381	137%
金 融 収 益 ・ 費 用	△ 17	△ 50	△ 33	—
税 引 前 中 間 利 益	262	610	348	133%
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 中 間 利 益	78	340	262	336%
為替レート(円/US\$)		146	160	+ 14
国産ナフサ(円/KL)		64,900	104,500	+ 39,600
配 当	中間	中間	増減	
	37.5 円/株	37.5 円/株	—	

1 - 2) 業績予想の概要 : コア営業利益 (対前年同期)

項目	内容	
	主な増加要因(+)	主な減少要因(△)
数量	・ビジョンケアは、高屈折率需要拡大により販売数量増加 ・半導体関連は、生成AIの拡大による先端領域での需要増加	中東情勢の影響による減産に伴う販売数量減少
交易条件	・原料価格上昇に伴う一過性の在庫評価益等 ・円安による為替差益	中東情勢の影響による減産に伴う収率・エネルギー効率の悪化
固定費他	・事業構造改善効果の発現 ・持分法投資損益の改善	能力増強による償却費等の固定費増加



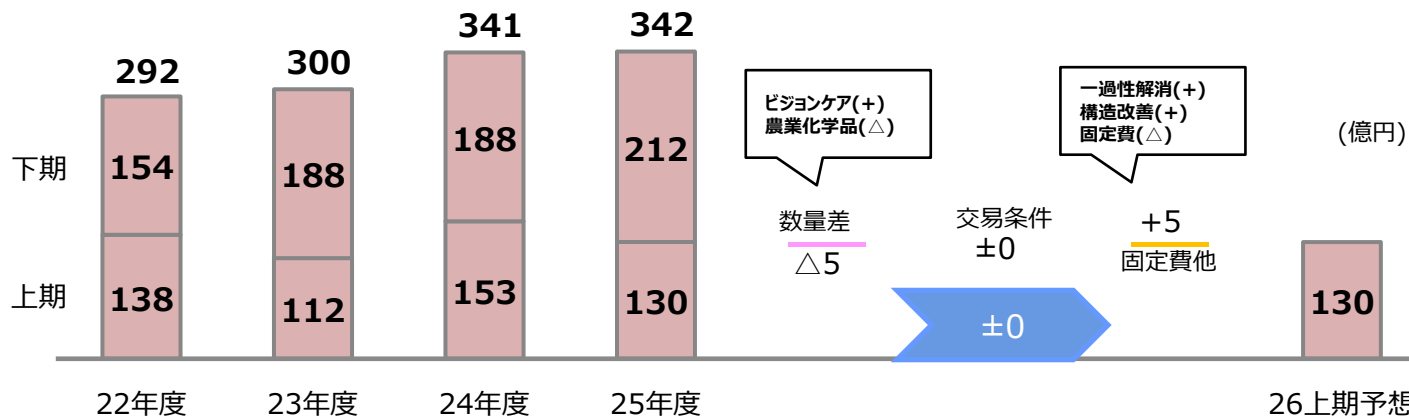
2) セグメント別 売上収益/コア営業利益予想 (対前年同期)

(単位：億円)

セグメント	売上収益			コア営業利益			増減内訳		
	25年度決算	26年度予想	増減	25年度決算	26年度予想	増減	数量差	交易条件	固定費他
	上期	上期		上期	上期				
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	1,153	1,250	97	130	130	0	△ 5	0	5
モビリティソリューション	2,582	2,950	368	260	300	40	△ 25	85	△ 20
ICTソリューション	1,370	1,600	230	178	230	52	40	20	△ 8
成長領域 (売上収益コア営業利益率)	5,105	5,800	695	568 (11.1%)	660 (11.4%)	92	10	105	△ 23
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	2,956	3,700	744	△ 105	150	255	△ 10	210	55
その他	75	70	△ 5	△ 18	△ 50	△ 32	-	-	△ 32
合計	8,136	9,570	1,434	445	760	315	0	315	0

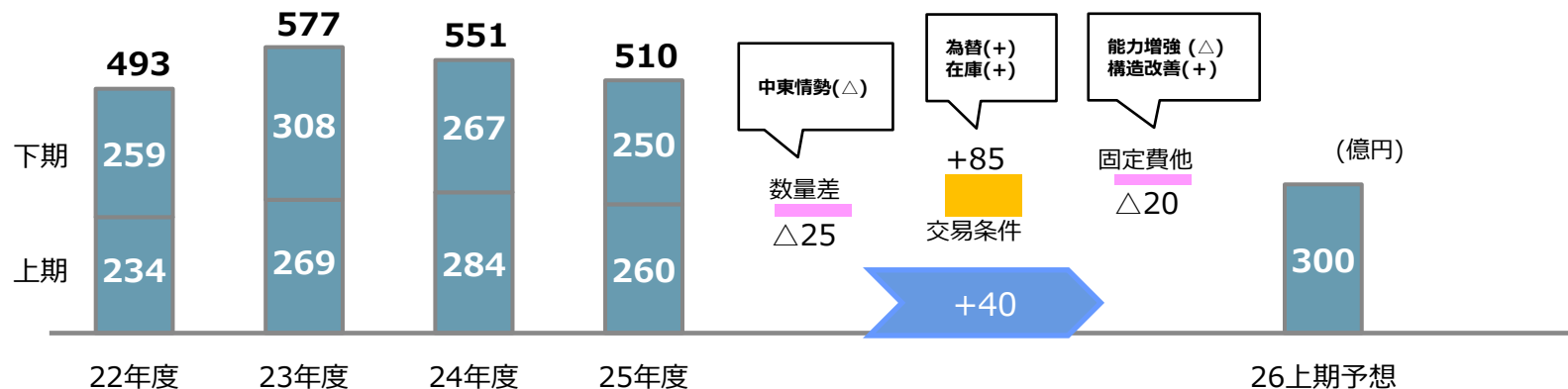
3-1) ライフ&ヘルスケア・ソリューション:コア営業利益増減/事業動向 (対前年同期)

	26年度上期予想/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
ビジョンケア	➡	・高屈レンズ需要拡大による販売数量増加 ・25年度一過性(大牟田工場トラブル影響)の解消	能力増強検討に伴う固定費増加等	数量(+) 一過性解消(+) 固定費(△)
オーラルケア	➡	事業構造改善効果の発現	—	構造改善(+)
農業化学品	➡	—	海外向け販売の下期へのずれ込み	数量(△)



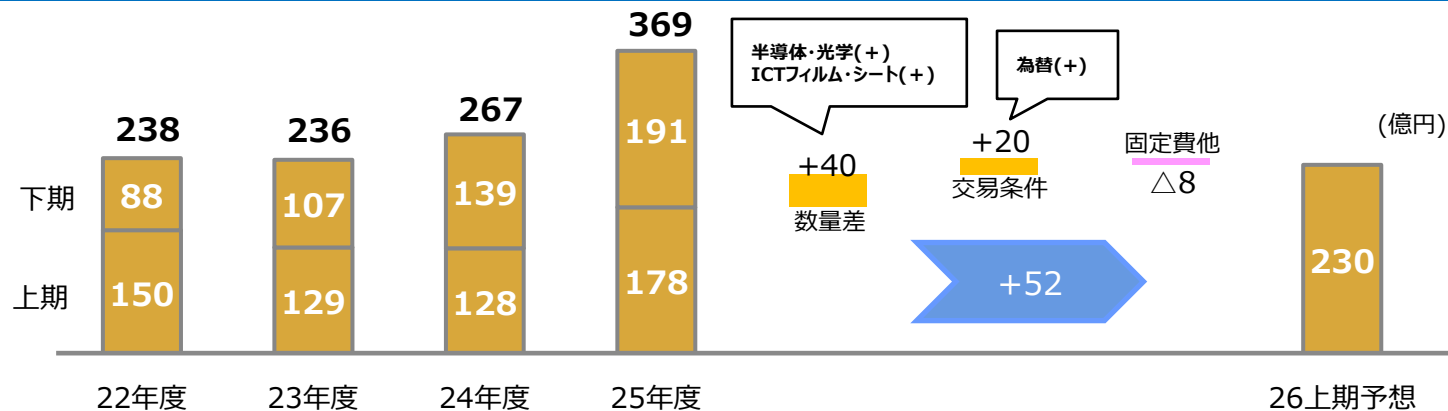
3-2) モビリティソリューション:コア営業利益増減/事業動向 (対前年同期)

	26年度上期予想/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
エラストマー		円安による為替差益	・中東情勢の影響による減産に伴う販売数量減少 ・能力増強による償却費等の固定費増加	数量(△) 為替(+) 固定費(△)
複合材料 (PPコンパウンド・ 機能性コンパウンド)		・円安による為替差益 ・原料価格上昇に伴う一過性の在庫評価益等	—	為替(+) 在庫(+)
ソリューション事業		事業構造改善効果の発現	中東情勢を起因としたOEM開発費抑制に伴う受注減	数量(△) 構造改善(+)



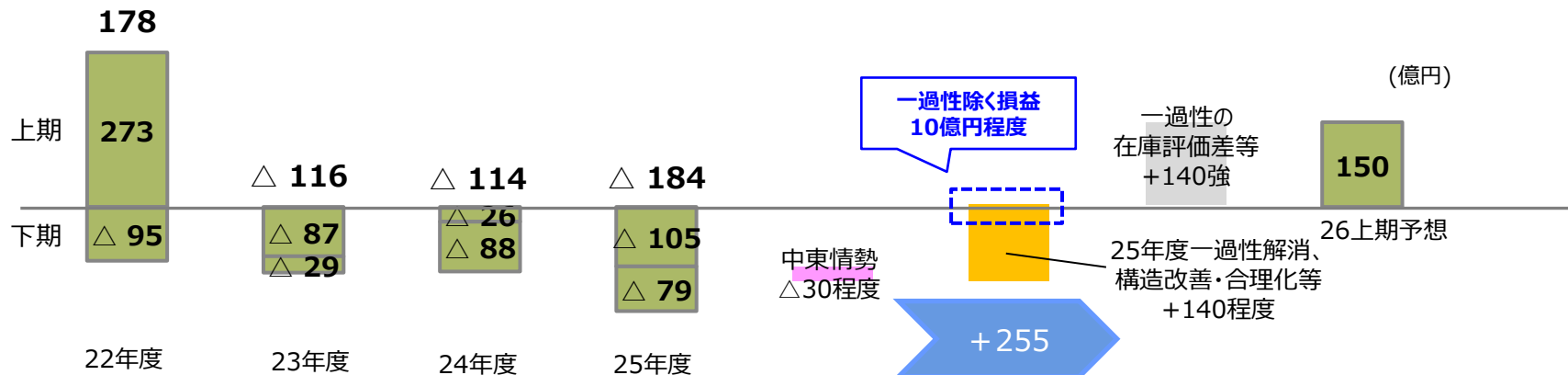
3-3) ICTソリューション: コア営業利益増減/事業動向 (対前年同期)

	26年度上期予想/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
半導体・光学	➡	・半導体向けを中心とした需要増加 ・円安による為替差益	次世代EUV露光用CNTベリクル立ち上げ費用	数量(+) 為替(+) 固定費(△)
コーティング機能材	➡	円安による為替差益	—	為替(+)
ICTフィルム・シート	➡	・半導体向けを中心とした需要増加 ・円安による為替差益	拡販に向けたコスト等の増加	数量(+) 為替(+) 固定費(△)
不織布	➡	固定費の縮小	—	固定費(+)



3-4) ベーシック&グリーン・マテリアルズ: コア営業利益増減/事業動向 (対前年同期)

	26年度上期予想/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
石化	➡	- 原料価格上昇に伴う一過性の在庫評価益等 25年度一過性(大阪クラッカー再点検停止影響)の解消 - 合理化等	中東情勢の影響による減産に伴う販売数量減少 および エネルギー効率悪化	数量(△) 交易条件(△) 在庫(+) 一過性解消(+)
基礎化	➡	- 原料価格上昇に伴う一過性の在庫評価益等 - 事業構造改善効果の発現、合理化等	中東情勢の影響による減産に伴う販売数量減少	数量(△) 在庫(+) 構造改善(+)
ウレタン	➡	- 事業構造改善効果の発現 - 持分法投資損益の増加 25年度一過性(大牟田工場トラブル影響)の解消	—	構造改善(+) 持分法(+) 一過性解消(+)



4) キャッシュ・フロー計算書の予想

(単位：億円)

摘 要	25年度決算	26年度予想	増減
	上期	上期	上期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,272	940	△ 332
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 576	△ 2,065	△ 1,489
フリーキャッシュ・フロー (A + B)	696	△ 1,125	△ 1,821
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 728	890	1,618
IV. その他 (現金等に係る換算差額)	15	0	△ 15
現金及び現金同等物増減	△ 17	△ 235	△ 218

- ・営業キャッシュ・フロー：
原材料価格の上昇に伴う運転資本の増加を主因に、前年同期比 332億円減少の 940億円を見込む。
- ・投資キャッシュ・フロー：
米国 Ultradent Products, Inc. 取得による支出 900百万USドルを見込む。

4. 補助資料

- 1) 製品価格の状況
- 2) 売上収益の増減概要（対前年同期）
- 3) セグメント別 売上収益/コア営業利益の内訳（四半期別）
- 4) セグメント情報
- 5) データハイライト

1) 製品価格の状況

(P E 国内、 P P 国内、 P H 国内、 B P A 国内 : 国内価格改定幅)

年		2023年		2024年				2025年				2026年	
月		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
国産標準 ナフ価格	(円/KL)	63,700	72,800	72,500	79,100	76,900	73,200	73,400	66,400	63,400	65,600	65,700	118,900
P E 国内	(円/KG)	△6円程度	+20円程度	△3円程度	+22円程度	△5円程度	△7円程度	△1円程度	△11円程度	△5円程度	+4円程度	→	+120円程度
P P 国内	(円/KG)	△6円程度	+20円程度	△3円程度	+22円程度	△5円程度	△7円程度	△1円程度	△11円程度	△5円程度	+4円程度	→	+120円程度
P H 国内 (7-ミナ価格)	(円/KG)	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
B Z (* A C P)	(\$ / T)	\$870	\$950	\$995	\$1,085	\$1,040	\$930	\$930	\$770	\$765	\$700	\$750	\$1,100
B P A 国内	(円/KG)	→	→	→	+19円 (6月~)	→	△14円 (10月~)	△10円 (1月~)	→	△25円 (9月~)	+5円 (10月~)	+2円 (2月~)	+65円 (4月~)
BZ/BPA市況をベースに都度交渉													
T D I 中国市況	(\$ / T)	\$2,060	\$1,950	\$1,920	\$1,950	\$1,880	\$1,750	\$1,780	\$1,560	\$1,690	\$1,680	\$1,980	\$2,380

* ACP アジア圏契約価格

(単位：億円)

セグメント	売上収益			増減内訳		主要増減要因
	25年度 1Q決算	26年度 1Q決算	増減	数量差	価格差	
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	563	622	59	27	32	数量) ビジョンケアの販売は堅調(+) 価格) 原燃料価格上昇による価格改定(+)、為替影響等(+)
モビリティソリューション	1,302	1,425	123	△ 20	143	数量) 中東情勢の影響(△) 価格) 原燃料価格上昇による価格改定(+)、為替影響等(+)
ICTソリューション	690	778	88	17	71	数量) 半導体関連の販売は堅調(+) 価格) 原燃料価格上昇による価格改定(+)、為替影響等(+)
成長領域	2,555	2,825	270	24	246	
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	1,562	1,736	174	△ 188	362	数量) 中東情勢の影響(△)、事業構造改善(プラント停止等)(△) 価格) 原燃料価格上昇による価格改定(+)
その他	37	39	2	-	2	
合計	4,154	4,600	446	△ 164	610	

3) セグメント別 売上収益/コア営業利益の内訳 (四半期別)

(単位: 億円)

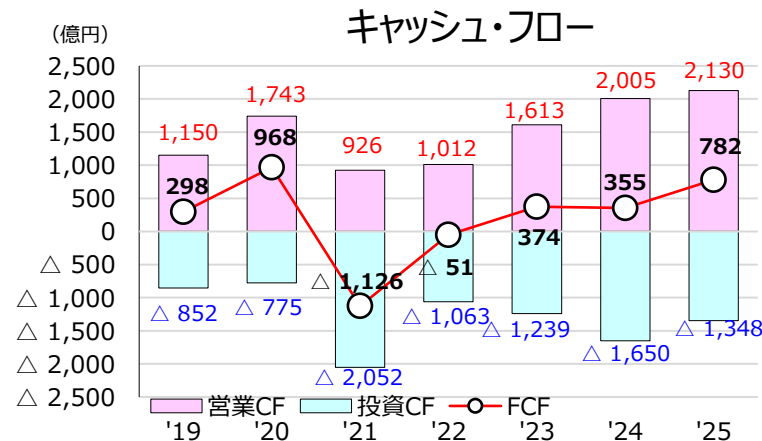
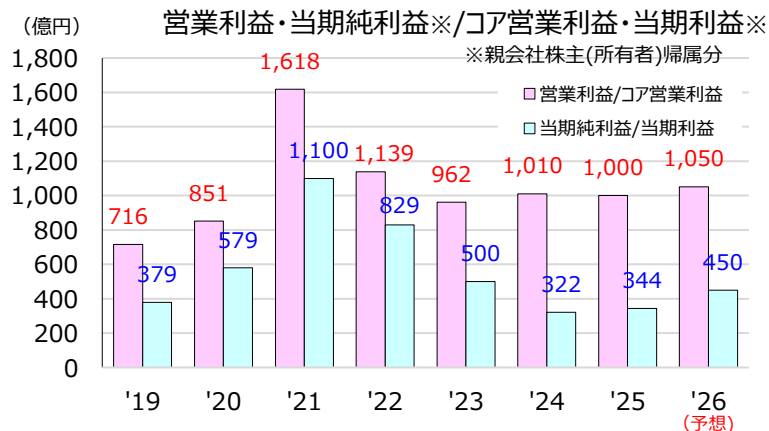
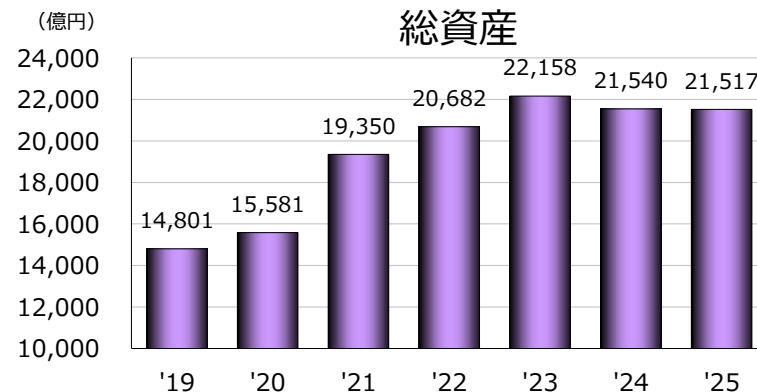
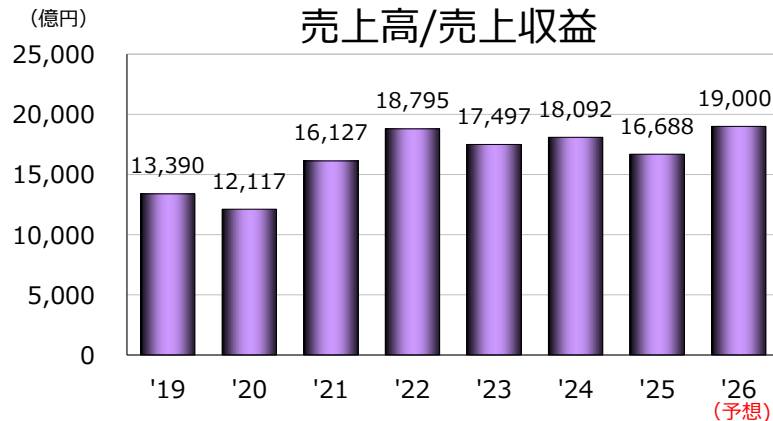
セグメント	売上収益					
	25年度				26年度	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月予想
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	563	590	588	850	622	628
モビリティソリューション	1,302	1,280	1,246	1,326	1,425	1,525
ICT ソリューション	690	680	714	711	778	822
成長領域	2,555	2,550	2,548	2,887	2,825	2,975
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	1,562	1,394	1,469	1,574	1,736	1,964
その他	37	38	34	40	39	31
合計	4,154	3,982	4,051	4,501	4,600	4,970

セグメント	コア営業利益					
	25年度				26年度	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月予想
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	62	68	40	172	68	62
モビリティソリューション	146	114	115	135	148	152
ICT ソリューション	90	88	107	84	111	119
成長領域	298	270	262	391	327	333
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	△ 29	△ 76	△ 23	△ 56	198	△ 48
その他	△ 3	△ 15	△ 4	△ 15	△ 24	△ 26
合計	266	179	235	320	501	259

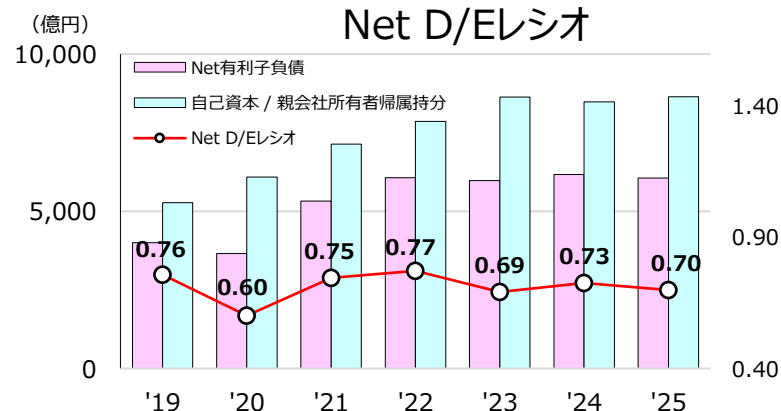
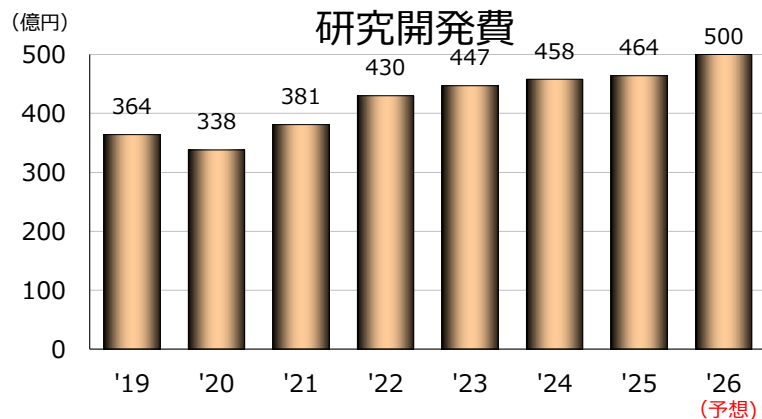
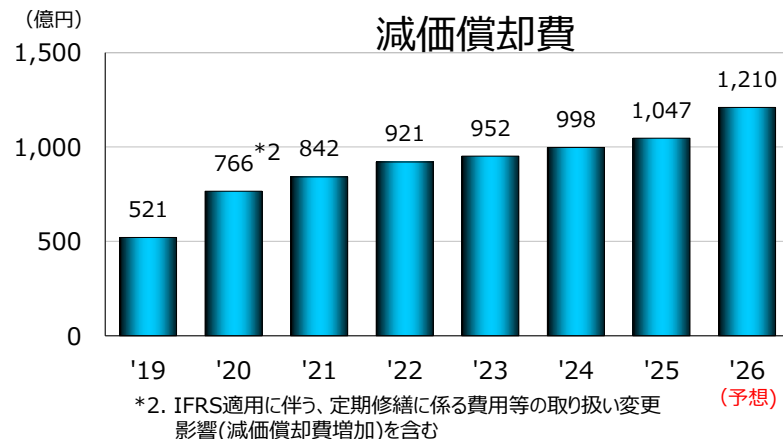
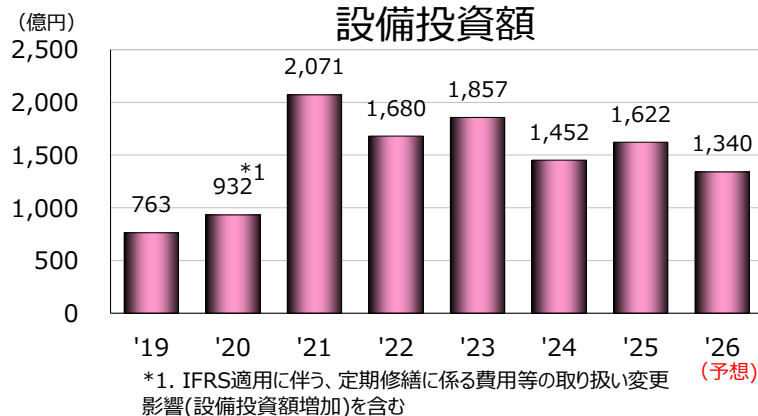
4) セグメント情報

セグメント	事業分野	主な製品等
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア、 パーソナルケア、オーラルケア、 農業化学品、 医療事業推進室	プラスチックメガネレンズ材料（MR™、Do Green™）、 メディカル材料（タウリン）、 オーラルケア材料（充填材料、接着材料、デジタル機器）、 農業化学品（ジノテフラン、テネベナール®）
モビリティソリューション	エラストマー重合、 複合材料、 ソリューション事業	タフマー®、三井EPT™、ルーカント®、 PPコンパウンド、機能性コンパウンド（アドマー®、ミラストマー®、アーレン®）  
ICT ソリューション	半導体・光学材料、 コーティング機能材、 ICTフィルム・シート、不織布、 ICT材料事業推進室	三井ペリクル™（EUV、DUV、FPD）、アペル®、TPX®、半導体用ガス、 高機能食品包装材料（シーラント、接着剤、コート剤、環境対応包材）、 ICTフィルム・シート（イクロステプ™、SP-PET™）、 不織布（衛生材料、産業資材）
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	フェノール、 インダストリアルケミカルズ、 サステナブル・フィードストックズ、 ポリオレフィン、ライセンス、 ポリウレタン材料 グリーンケミカル事業	フェノール、ビスフェノールA、アセトン、 EO、ハイドロキノン、アンモニア、排ガス低減剤（アドブルー®*）、 ポリオレフィン、TDI、MDI *アドブルーはドイツ自動車工業会の登録商標です。

注) 19年度：日本基準 / 20年度～：IFRS



注) 19年度：日本基準 / 20年度～：IFRS



未来が変わる。化学が変える。

Chemistry for Sustainable World



三井化学

Challenge Diversity One Team